

本日、ここに令和5年市議会6月会議が開会されるにあたり、最近の市政の状況と提案いたしました諸議案につきまして、その大要をご説明申し上げます。

はじめに、白山手取川ジオパークの世界認定についてであります。

先月24日、フランス、パリで開かれましてユネスコ執行委員会におきまして、白山手取川ジオパークが世界ジオパークに認定されました。その日は、認定の瞬間に立ち会う会を市民交流センターはくさんホールで開催しましたところ、およそ130人の方々が集まり、共に活動を推進し、世界認定を目指してきました白山手取川ジオパーク推進協議会の構成団体をはじめ、ジオパーク学習支援員、公認ガイド、連携協力団体など多くの皆さまと、認定の瞬間を今か今かと待ち望みながら、会議の中継を一緒に見守り、そして、待望の歓喜の瞬間は、午後7時26分に訪れました。白山手取川ジオパークの認定の判断が下されようとする中、議長が木槌を振り下ろし、認定が決まったときは、この上もないうれしさがこみ上げ、皆さまと共に喜びを分かち合いました。同時に、真っ先に、故山田憲昭前市長の遺影に、そのご報告をさせていただき、世界認定に向け奔走されたご尽力に対し、心より感謝の意を表したところであります。世界認定を受けることができましたのは、推進協議会の構成団体をはじめ、関係の多くの皆さまの努力、そして市民の皆さまの理解が実を結んだものであり、安堵する一方で、新たなステージに踏み出す決意をいたしましたところであります。

市民の皆さまがジオパークの上で、その恩恵を受けながら生活を営んでいることが、世界的に価値のあるものと認められました。これを契機に、今後は、市内のいずれの地域におきましても、世界と関わりがあるという意識の醸成に努め、また、後世に渡り貴重な遺産を持続させていくため、子どもたちの学習にも活用していく考えであります。それにより、ふるさと愛の醸成、地域コミュニティの活性化、そして、白山手取川地域のさらなる発展に加え、地球環境の保全や国際社会への貢献につながるものと思っております。

さて、最近の経済情勢についてであります。

5月25日に内閣府から発表されました月例経済報告によりますと、景気は、緩やかに回復しているとされ、10か月ぶりに引き上げられたところであります。ウクライナ情勢の影響によるエネルギーや原材料の高騰は、企業のみならず市民生活におきましても影を落としてまいりましたが、ここに来まして、企業による経済活動は好調で、日経平均株価は、4月下旬より徐々に上がり始め、先月19日に、バブル期以降の最高値を記録した後も上昇を続け、今週5日には、約33年ぶりに3万2,000円を超えたところであります。また、経団連から5月19日に公表されました春闘に対する大手企業の回答の集計によりますと、賃金の平均引き上げ額は1万3,110円、賃上げ率は3.91%であり、平成5年以来、30年ぶりの高水準の状況でありました。こうした動きが地方経済にも波及し、市民生活の向上に繋がることを願うものであります。

しかしながら、エネルギー高や物価高は、以前として続いております。4月25日に発表されました金沢市の消費者物価指数は、令和2年を100とし、103.8を記録いたしました。本市では、この状況を鑑み、真に生活に困っている方々に迅速に対応することとし、先月の5月会議で予算措置いたしました子育て低所得世帯への特別給付金の支給を先月26日から開始したほか、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等への給付金の支給につきましても、今月下旬に開始することとしております。

また、電力料金につきましては、今月使用分から値上げされたところありますが、さらに10月使用分からは、政府による支援がなくなり、市民生活や事業者の産業活動に与える影響に拍車がかかることとなりますので、社会、経済情勢などを注視しながら、効果的な対策を検討してまいります。

次に、新型コロナウイルス感染症への対応についてであります。

先月8日に、感染症法上の位置付けが5類に分類替となり、政府の基本的対処方針が廃止され、感染者の全数把握は行われず、指定された定点医療機関が1週間分

の感染者数をまとめて報告することとなりました。県が昨日発表いたしました新型コロナウイルスの新規感染者数は、本市の区分であります石川中央では、1週間で、66人、1定点あたりの患者は、6人であり、前の週と比べて、微増となっております。本市における感染症対策を講じるため、毎週発表されるこの数値の動向を注視してまいります。

また、ワクチン接種につきましては、今年度も引き続き無料接種となっております。65歳以上の方や基礎疾患を有する方などに対しましては、年内に最大で2回、接種を受けられるよう、5月8日から市内の協力医療機関で、順次、個別接種を実施しており、その他の5歳以上の方々につきましては、秋に接種を予定しておりますので、今後も、ワクチン接種へのご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

それでは、最近の市政の状況について、ご説明申し上げます。

はじめに、対話と参加によるまちづくりのための会議開催についてであります。

まちづくりのための会議を地区ごとに開催し、市民の皆さまと直接対話を重ねることにより、地域が抱える諸課題を共有し、その解決策を見出し、相互理解を経て、住んでよかったと実感できるまちづくりを目指すことは、私の市政運営の土台となるものであり、この会議の名称を、「白山市ミライ会議」とし、すべての地区で開催してまいります。ミライの文字は、漢字ではなく、あえてカタカナ表記としたのは、新たな視点で白山市の未来を考え、若い方から年配の方まで、あらゆる世代の方々のご意見をお伺いしたいという思いによるものであります。白山市ミライ会議は、来月1日の吉野谷地区での開催を皮切りに、11月下旬までの間に、市内全28地区で開催してまいります。会議でいただきましたご意見につきましては、対応が可能なものから、迅速な改善に努めるなど、貴重なご意見を市政の運営に生かし、その成果についてもきちんと確認したいと考えております。

次に、白山総合車両所等を活用した観光・産業振興についてであります。

北陸新幹線白山総合車両所の隣接地に建設中のビジターセンターは、名称案を「白山市立高速鉄道ビジターセンター」とし、来年春の北陸新幹線敦賀開業前にはオー

プンできるよう工事を進めております。ビジターセンター内には、鉄道の技術を紹介する施設や観光情報を提供し、物販する施設のほか、児童遊具を備え、天候に左右されずに、一年中遊べる施設を整備しており、親子連れの多くの皆さんに、お越しいただきたいと思っております。特に、子どもたちには、鉄道をモチーフとした遊具で大いに楽しみ、鉄道に関心を寄せていただきたいとの思いから、子育て支援と賑わい創出を目的に、屋内遊具施設につきましては、中学生以下の入場料を無料にしたいと考えております。

また、多くの方々に親しんでいただける施設となるよう、愛称を設け、さらに、ロゴマークも作成したいと考えております。施設のPRのため、全国から広く公募し、ビジターセンターのオープンに向けた気運の醸成に繋げてまいります。

さらに、入場の際には、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、デジタルチケットを活用できるシステムを導入してまいります。このシステムにより、あらかじめインターネットを通じて、入館電子チケットを購入することができ、来場時には、自動化ゲートによりスムーズに入館できることとなります。また、デジタルの利点も生かし、同時期に開業が予定されるIRいしかわ鉄道や北陸新幹線の利用客がこの施設を利用する際に、セットで割引ができないか関係機関と協議を進めているところであります。

ビジターセンターが完成いたしますと、最寄駅となる加賀笠間駅の利用も増え、駅の利便性を向上させることも必要となりますので、今後、自由通路の整備などを進めてまいります。また、開業に向けまして、近隣の能美市、野々市市、川北町とも地域連携を行い、観光情報の発信を充実させながら、市内への誘客に繋げてまいります。

次に、豪雨災害からの復旧事業についてであります。

昨年8月に、豪雨により甚大な被害を受けた農地、林道、河川などは、昨年秋から冬にかけて、国の災害査定を受けた後、復旧工事を、順次、実施してまいりました。被災箇所数が非常に多く、冬季には、積雪の影響で工事ができないという事情もあり、繰越予算により、工事の進捗を図っているところであります。今回の補正

予算におきましても、復旧費の措置をお願いしているところであり、完全復旧に向けて、鋭意、工事を進めてまいります。

次に、市民協働のまちづくりについてであります。

地域のまちづくりの核となる地域コミュニティ組織は、直近では、市内28地区のうち12の地区で設立され、11の地区で準備会が設立されております。その他の地区におきましては、まずは、若者や女性も参画しやすい防災への関心を高める取り組みを行うことにより、組織の設立に繋げていただきたいと考えております。今年度中に全地区で地域コミュニティ組織が設立され、次年度からは、公民館の名称をコミュニティセンターに変更することを予定しており、このセンターを活動の拠点といたしながら、市民協働のまちづくりに取り組んでいただけるよう支援してまいります。

次に、犯罪被害者等への支援についてであります。

今年4月1日に、白山市犯罪被害者等支援条例を施行いたしました。不意に犯罪に遭われた方だけではなく、その家族等にも寄り添った支援を行うこととしております。これに先立ち、今年3月下旬には、公益社団法人石川被害者サポートセンター、金沢弁護士会及び白山警察署のご協力をいただき、犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定をそれぞれ締結したところであります。犯罪被害に遭われた際には、迅速に相談に応じ、専門性の高い助言が得られる体制を整えております。犯罪被害に遭われた方やそのご家族が、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指してまいります。

次に、親善友好都市との交流についてであります。

新型コロナウイルスの影響で長らく、海外を行き来する交流の実施は、中止を余儀なくされておりましたが、ようやく本年、中高生の親善友好都市への海外派遣を4年ぶりに実施することとし、現在、準備を進めているところであります。中学生6名は、7月17日からイギリスのボストン町で、高校生12名は、7月25日か

らオーストラリアのペンリス市で、ともに12日間に渡り、学校体験やホームステイを通して、さらなる相互理解と友好を深めることとなります。派遣生の皆さまには、ぜひとも、現地ならではの異文化に直に触れ、広い視野を持って、一回りも二回りも成長を遂げ、国際社会に対する認識が高められることを願うものであります。

次に、組織改編についてであります。

先月15日、現下の社会情勢に対応できるよう組織の改編を実施したところであります。中でも、新設のゼロカーボン推進室では、喫緊の課題である地球温暖化対策を部局横断型で取り組み、2050年、温室効果ガスの排出量実質ゼロの実現に向けて、組織強化を図ったところであります。

また、もう一つの柱であるDX推進総合調整室につきましては、昨今の変革の早いデジタル社会に対応し、市民生活に関わる様々な分野におけるデジタル化を加速させるため、新設いたしました。さらに今月1日には、部局を横断する全庁的組織として、横川副市長を会長としたDX推進会議を立ち上げ、全庁体制でデジタル化を進めていくことといたしました。また、デジタル化の推進にあたっては、まずは、職員の事務遂行力を強化する必要がありますので、職員全員を対象に、役職に応じた研修を実施し、DX人材の育成を進めるとともに、中核となるDX推進リーダーを養成し、幹部職員から若手職員に至るまで裾野を広げてまいりたいと考えております。職員のデジタル能力の資質を上げることにより、デジタル技術を活用した業務の改革へと導き、市民サービスの向上に繋げてまいります。

次に、令和4年度決算見込みについてであります。

5月末をもって出納を閉鎖し、現在、計数を整理中ではありますが、収入のうち市税につきましては、令和3年度と比べて約5億円、2.6%減の約189億円となる見込みであります。コロナ禍における市税の納期限の延長により、令和3年度分には、本来、令和2年度に徴収すべき税額が含まれていたものであり、この特殊要因を除けば、実質的には、増収といえるところであります。

また、歳出面では、感染症拡大防止のため、例年開催されるイベントなどの開催

の見送りや、2月以降の降雪量が少なく、除排雪費が減少したことに加え、経費の節減と事務事業の効率的な執行に努めた結果、実質収支は約14億円を見込んでおります。引き続き、効率的な財政運営を図り、持続可能な行財政基盤の確立に努めてまいります。

それでは、提案いたしました諸議案について、ご説明申し上げます。

提出案件は、補正予算案3件、条例案3件、事件処分案7件、報告13件の計26件であります。

はじめに、議案第56号から第58号までの令和5年度補正予算案についてであります。

まず、一般会計につきましては、補正予算額31億9,618万円余となるものであります。その内容は、国県等からの補助内示があった事業が中心で、その主なものといたしましては、総務費では、地区の祭りやぐら等の購入に係るコミュニティ助成事業費、美川地区で間もなく竣工する地域交流センターよろーさの管理運営費を計上するほか、白山市立高速鉄道ビジターセンターのデジタルチケット導入事業費を計上し、また、民生費では、(仮称)あさひ児童センターの整備事業費を計上いたしております。

衛生費では、がん患者アピアランスケア購入費助成事業として、がん治療による外見の変化を補完するためのウィッグや乳房補整具の購入費用に対し、助成を行うことで、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、生活の質の向上を図ってまいります。

農林水産業費では、新規就農者への支援を図る新規就農者総合育成対策事業費をはじめ、麦や大豆の国産力強化のための産地生産基盤パワーアップ事業費、県営土地改良事業への負担金、国庫補助林道事業費などを計上し、また、商工費では、企業版ふるさと納税を活用した観光地活性化事業費のほか、世界認定となった白山手取川ジオパークの魅力を広く知っていただくため、テレビなどでなじみのある人気声優により、朗読劇のイベントを実施するジオパーク推進事業費などを計上するも

のであります。さらに、土木費では、国庫補助事業の採択に係る道路整備の進捗を図る事業費などを計上し、消防費では、地区の防災意識向上事業費を計上するものであります。

教育費では、食材費高騰対策事業として、学校給食の食材費の高騰の影響で、保護者の費用負担が増えないように、昨年度と同様に助成する経費などを計上するものであります。

災害復旧費では、昨年8月の豪雨災害で被災した林道、河川等の復旧について、年次計画に基づき、追加実施する復旧費を計上しております。

さらに、水道事業会計につきましては、市道の整備に合わせて、管路の耐震化の工事費などを、下水道事業会計につきましては、国庫補助事業の採択に係る下水道処理施設統廃合事業費を計上するものであります。

次に、議案第59号から第61号までの条例案につきまして、ご説明申し上げます。

白山市立高速鉄道ビジターセンター条例につきましては、北陸新幹線白山総合車両所の隣接地に新たに設置する複合施設の使用料をはじめ、管理運営方法を定めるものであり、白山市税条例の一部を改正する条例につきましては、地方税法等の一部改正に伴い、軽自動車税の車体課税の内容変更などについて、関係規定を改正するものであり、また、白山市民温泉条例の一部を改正する条例につきましては、石川県公衆浴場入浴料金の統制額の改定に伴い、市民温泉の利用料金を改定するものであります。

次に、議案第62号から第68号までの事件処分案につきまして、ご説明申し上げます。

石川縣市町村職員退職手当組合理約の変更につきましては、加入団体の手取川流域環境衛生事業組合が解散したことにより、規約を変更するものであり、指定管理者の指定につきましては、8月から供用開始する地域交流センターよろーさ及び9月から供用開始する白山市立野球場を指定管理とするものであり、財産の取得につ

きましては、圧雪車1台、除雪トラック1台、消防ポンプ自動車を1台購入するにあたり、条例の定めにより、議会の議決を求めるものであります。

また、「(仮称)緑寿荘建設工事(建築)請負契約について」の議決の一部変更につきましては、請負契約に関し、工事の追加に伴い、契約金額に変更が生じたため、議決事項を一部変更することについて、議会の議決を求めるものであります。

次に、報告第5号から第17号までの報告について、その主なものをご説明申し上げます。

補正予算の専決処分の報告のうち令和4年度の一般会計補正予算につきましては、国、県支出金や市債等の額の確定並びに特別会計への繰出金の調整のほか、事業の完了に伴う決算見込みをもとに、15億9,184万円余の減額補正を行ったものであります。その結果、令和4年度一般会計予算の総額は、645億1,341万円余となったところであります。

また、国民健康保険、介護保険、温泉事業、工業団地造成事業及び湊財産区の特別会計につきましては、事業費の確定に伴う減額補正及び財源更正等を行ったものであり、下水道事業会計につきましては、財源更正等を行ったものであります。

続いて、令和4年度の一般会計、介護保険特別会計及び事業会計における繰越明許費繰越計算書等につきましては、それぞれの事業について繰越額及び財源内訳を議会に報告するものであります。

最後に、令和4年度の白山市土地開発公社経営状況につきましては、地方自治法の定めにより、議会に報告するものであります。

以上をもちまして、6月会議に提出いたしました議案の説明を終わりますが、何卒慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願いいたします。